

令和4年度（2022年度）事業計画書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1. 大学及びそれに類似する公的研究機関において、総合知的通信システム技術とその応用に関する研究者に対し、国際会議における論文発表に対し助成を行う。
対象者は、選考委員会の選考に関する審議を経て、理事会において決定する。
(定款第4条第1号関係)

国際会議研究論文発表助成

第61回（2022年度第1期）国際会議論文発表助成募集

募集時期：募集開始 2022年6月～締め切り 2022年7月末（約1ヶ月後決定）

募集予定人数： 12名

助成予定額： 1名あたり平均25万円

第62回（2022年度第2期）国際会議論文発表助成募集

募集時期：募集開始 2022年11月～締め切り 2022年12月末（約1ヶ月後決定）

募集予定人数： 8名

助成予定額： 1名あたり平均25万円

合計年間助成金予算額：500万円

- ◎ 今期は新型コロナの感染状況を見て、選考委員会で審議し募集時期を変更することもある。

2. 総合知的通信システム技術とその応用に関する情報の収集及び提供を行なうため
会議等に出席して、情報の収集を行ない、これを先端技術研究会セミナーにおいて
情報の発表や提供を行う。(定款第4条第2号及び4号関係)

「アライアンスフォーラム東京会議」 令和4年10月開催予定（開催地 東京）

3. 総合知的通信システム技術とその応用に関する研究者の交流推進のため、先端技術
研究会セミナーの開催及び国際会議の後援を行う。(定款第4条第3号関係)

情報通信技術セミナー及び研修の開催： 年間30～40回程度を予定
(株式会社 新社会システム総合研究所の協力の下に開催)

- 情報通信月間推進協議会に参加、同会の事業に協賛し月間内に参加行事として情報通信技術セミナーを東京で開催予定
- 高校生シンポジウムへの協賛を行う。
- 大学生（特定講座）への支援を行う。

4. その他

- ① 公益法人として必要に応じて内部規定の見直し及び充実を検討する。
- ② 業務の増大に伴い職員の増員若しくは外部への事務委託を検討する。
- ③ 財務基盤の健全化に取り組む。